nissen GROUP
LIGHT UP YOUR LIFE

平成 20 年 10 月 27 日

各　　位

会 社 名　株式会社ニッセンホールディングス
代表者名　代表取締役社長　片山　利雄
（コード番号　8248 東証・大証第一部）
問合せ先　執行役員 経営企画室長 脇田 珠樹
（Ｔ　Ｅ　Ｌ　075-682-2010）

業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向及び平成 20 年 9 月 5 日に発表した当社子会社における一部事業の撤退による特別損失の発生を踏まえ、平成 20 年 7 月 28 日に公表した平成 20 年 12 月期（平成 19 年 12 月 21 日～平成 20 年 12 月 20 日）の通期連結業績予想を修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1.　平成 20 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 12 月 21 日～平成 20 年 12 月 20 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(ご参考)時価会計による為替評価損益を除外した想定値	
					経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	160,000	3,700	500～2,500	△1,300～△100	2,700	0
今回修正予想（B）	155,900	2,500	△900～1,100	△6,600～△5,400	1,700	△5,100
増　減　額（B－A）	△4,100	△1,200	△1,400	△5,300	△1,000	△5,100
増　　減　　率（%）	△2.6	△32.4	―	―	△37.0	―
（ご参考）前期実績（平成 19 年 12 月期）	152,997	4,508	△2,022	△3,144	△598	△2,318

（金額の単位：百万円）

2.　修正の理由

平成 20 年 9 月 5 日開示の「当社子会社における一部事業の撤退に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の子会社である株式会社ニッセンプレミアムの催事販売事業からの撤退に伴う売上高の減少及び特別損失等一時的費用の発生によるものとなっております。

具体的には、平成 20 年 12 月末までに各営業拠点における営業業務を順次終了するため、9 月度以降の当初売上見込額が大幅に減少いたします。また、営業業務終了後も継続するお客様フォロー及びアフターサービスを含む人件費等の体制維持コストが、今期末までの一過性費用として発生いたします。その結果、催事販売を含む現販事業につき、前回発表予想時より売上高・利益ともに減少する見込みです。

催事販売事業からの撤退に伴う退職金支払費用、店舗撤退による各種解約費用、資産除却、及び在庫評価損等一時的費用として発生する特別損失額は第 3 四半期発表分の 2,772 百万円を含め通期合計で約 38 億円となる見込です。

なお、当社グループの主力事業である通販事業及び金融事業に関しては、売上・利益ともにほぼ前回発表予想通りの内容にて推移しております。

また、当第 3 四半期期末日において確定した対米ドル為替レート（106 円 27 銭）が、前回発表予想時の社内計画レート（108 円 02 銭）と比較して円高で推移したこと等により、当期末時点においても対米ドル為替レートの変動等に伴い一定レンジ(※)で時価会計による為替予約等評価損益が営業外項目として発生

する見込みです。

以上、通販事業に関しては、インターネット・モバイルの拡大、カタログ受注の好調等により、稼働顧客数も順調に伸長し、前回予想通り、売上高では前年対比約 8%の大幅な増収、営業利益でも前年対比約 14%の大幅な増益となる見込みながら、今回の催事販売事業の撤退に伴う一過性の撤退損失等の発生によって、当通期連結業績予想としては、前回発表予想に比べて、売上高で約 41 億円、営業利益で約 12 億円、経常利益で約 14 億円、当期純利益で約 53 億円の減少となる見込みです。

（※）当通期業績予想より、為替レート変動に起因する時価会計為替予約等評価損益の業績予想への影響度合いに関する外部開示レベルを更に改善するため、従来の特定数値開示方式から、時価会計による為替予約等評価損益を不確定変動要素として、上下限で一定の業績予想幅（時価会計による為替予約等評価損益の経常利益への影響が±10 億円との前提）を持たせたレンジ形式の開示方式に変更しております。

3.　配当予想について

当社グループでは、当通期連結業績予想に関して上記のとおり誠に厳しい状況ながら、当社株式を継続保有していただいている株主様のご期待に少しでも応えると同時に、主力事業である通販事業及び金融事業が順調な業績を呈しており、今後も中長期的な企業価値向上が見込まれることから、平成 20 年 12 月期の配当金につきましては、平成 20 年 7 月 28 日発表の中間決算短信の「利益配分に関する基本方針及び当期の配当」のとおり、期末 11 円 50 銭とし、中間期末の 11 円 50 銭と合わせて年間 23 円（いずれも 1 株当たり）を維持する予定です。

4.　今後の見通しについて

当社グループでは、今回の催事販売事業の撤退という戦略上の経営判断を踏まえ、今後は、中長期的なグループ成長戦略・ポートフォリオ戦略に基づき、インターネット・モバイルをコアとした通販事業及び顧客データベースを活用した金融サービス事業にグループ全体の経営資源をより集中的に投下して参ります。

特に、インターネット・モバイルをコアとした通販事業が着実に伸長している当社グループにおきましては、小売全体（特に郊外型専門店・百貨店衣料品売場・ＧＭＳ衣料品売場等）が消費者の生活防衛意識の高まりなどから厳しい環境にある中、「インターネット・モバイル通販における確固たるビジネス基盤（通販全体におけるインターネット売上比率40%以上）」、「グローバルなＳＰＡモデルによる低価格商品提供力」、「全国規模の媒体配布（年間 1 億 5 千万冊以上）によるブランド浸透力」等の独自の強みを活かし、これからも通販事業における積極拡大策を推進して参ります。

商品原材料・カタログ用紙・配送費用等の価格高騰等、想定される短中期的なコストアップ要因に対しても、グローバルなＳＣＭ体制の見直し、カタログ配布効率の最適化、インターネット機能強化による販売効率の改善、豊田自動織機との物流ＪＶにおける物流改革等により、徹底的な経営合理化および全社横断的なコスト削減活動を継続強化することで対応し、更なる高収益体質の実現を目指して参ります。

なお、来年度の業績見通しにつきましては、現・中期経営計画の進捗状況及び中長期的な経営の方向性を含めまして、来年 2 月（当通期決算発表時）に発表させていただきます。

また、当社では、今回の事業撤退に伴う業績予想修正の結果を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、代表取締役からは役員報酬月額の 30%、社内取締役からは役員報酬月額の 10%を平成 20 年 10 月から 12 月まで自主返上したいとの申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。なお、当社の社内取締役及び執行役員に対する当期分の業績連動報酬（年間賞与）につきましては、役員人事委員会で予め定められた報酬算出方式に基づき、全役員ゼロ支給となる見込みです。

（注）上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績については当社及び当社グループをとりまく様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

以上